

## 基調講演

# 環境を取り巻く潮流と横浜市におけるサステナブル経営への取組

奥野修平  
Shuhei Okuno

横浜市 温暖化対策統括本部 副本部長



## プロフィール

1962年生まれ  
民間建設会社を経て1989年に横浜市に土木技術職として入庁。  
横浜市の下水道、道路のほか、海外都市のインフラ整備・計画、水環境、緑地、農業、公園や生物多様性など横浜市の総合環境政策、現在は気候変動対策に従事し、現在に至る。

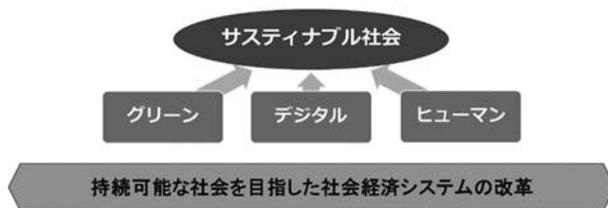
## 1. はじめに

地球環境問題をはじめ、人間社会を取り巻く経済や暮らしに関する課題まで、現代社会を取り巻く課題は、深刻化・複雑化しており、現代のライフスタイル・ビジネススタイル、さらには社会経済構造に至る変革を余儀なくされている。本文では、国内外の潮流、変革に伴う様々な動向やキーワード、自治体の取り組みを踏まえて、環境分野や技術分野への期待や役割について考察する。

## 2. 取り巻く背景を踏まえた変革のアプローチ

6月に発表された国の成長戦略において、「グリーン」「デジタル」「ヒューマン」の3つの分野への投資が打ち出された。

これらは現代社会を取り巻く課題解決に必要な要素であることはもちろん、見方を変えればサステナブルな成長に期待される分野と云える。



## 3. グリーン (Carbon neutral)

—— 2050年までの脱炭素社会実現 ——

近年、気候変動の影響に伴い、豪雨、森林火災、干ばつ、永久凍土の融解など、現代社会の存続をも脅かす地球最大の危機に直面しており、2021年8月には気候変動に関する政府間パネル (IPCC) から「人間の影響が温暖化させてきたことには疑う余地がない」ことが報告された。

我が国も世界の脱炭素潮流を追いかけて、2020年10月には脱炭素宣言、2021年4月には、2050年までに温暖化ガスの排出量の「実質ゼロ」実現を法に明記するほか、6月には「地域脱炭素ロードマップ」策定し、実現に向けて国と地方の更なる連携が強化されるなど、この1年で脱炭素社会の実現に向けて大きく舵を切った。

特に金融業界・投資家によるESG投資の拡大に迫随して、企業の脱炭素経営が迫られるなど、産業界、経済界など、あらゆる部門での脱炭素化が加速しており、企業や成長産業にとって脱炭素化への対応は最重要項目と云える。

## 4. デジタルトランスフォーメーション (DX)

—— 新たな社会に向けた構造変革 ——

2001年にIT基本法施行以来、様々なデジタル政策が進められてきたが、2020年の新型コロナ感染症のパンデミックにより、拠点機能移転、地方移住、リモートワークなど、将来のライフスタイル・ビジネススタイルが一変したことから、環境、医療、教育、防災、行政サービスなど、将来の姿にデジタル技術、データ活用は必要不可欠なリソースとなっている。新たなデジタル社会を実現するためには、既成概念にとられない現行制度の見直しや規制改革など、様々な変革が必要となる。また、実現にあたっては産官学が有するノウハウはもちろん、基盤・環境整備に向けた新技術の開発やデータをフル活用するための新たな仕組みが必要であるため、すべての関係者が将来の方向性を見据えて連携することが重要である。

## 5. 横浜市の取組

横浜市は、先に述べた温暖化対策、デジタルトランスフォーメーションを重要テーマと捉え、全区局を横断的に調整し政策をリードする統括本部を設置して積

極的な事業を展開している。

このうち、温暖化対策は、2018年10月に国内大都市の中でもいち早く2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を宣言し、2021年6月には脱炭素条例を制定して幅広い事業を展開する中、全国のゼロカーボンシティを纏める「市区町村協議会」のリーダーとして基礎自治体の脱炭素化を牽引している。現在、国の目標に合わせた更なる施策推進に向けて削減目標や事業など、計画の見直しを進めている。

一方、本年度からデジタル統括本部を設置し、“Step to the future”すべての市民がデジタルの恩恵を享受できる、未来の行政サービスの実現に向けて、「行政サービスの姿」「働き方・しごと」「人・組織」の3つを『変える』変革にも着手した。

## 6. おわりに

国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」には「17 Goals to Transform Our World」と記されており、誰一人取り残さない社会を築くため

に我々の世界を「変革する」という強いメッセージが込められている。今、我々は現代社会が生み出した課題によって瀬戸際に立っていることを改めて認識するとともに、地球の危機に対応した気候変動、感染症などの教訓を踏まえたデジタル社会への変革に向けて縦割り社会を排除し、幅広い視点で様々な課題解決に貢献することでサステナブル社会を目指していく必要がある。

